

日本科学者会議 福岡支部ニュース

No. 249

2018年4月24日発行

●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15

Tel: (03) 3812-1472

●福岡支部事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡 744

九州大学・基幹教育院

小早川義尚 気付け

<TEL> 092-802-6014

<E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp

<郵便振替> 福岡 01790-1-5576

<支部HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

目次

ページ

1	日本科学者会議福岡支部第48回定期大会(5月13日)の案内	1
2	福岡支部講演会(5月13日)の案内 (岡本良治氏講演)「核兵器禁止条約の意義と課題 — 核抑止論批判の深化と「安全保障」概念の再考」	2
3	福岡核問題研究会例会(3/24)の報告	2
4	(翻訳紹介)元イラン外交官「北朝鮮との対話に対するイラン核合意からの教訓」 を講演	3
5	『日本の科学者』読書会(3/12)「特集：東日本大震災と宮城の教育」の報告	5
6	北九州分会例会(3/16)「日本のエネルギー基本計画の検討」の報告	6
7	福岡環境研究会の報告	7
8	第33回水郷水都全国会議 in 朝倉・久留米(4/21-22)「九州北部豪雨に学ぶ減 災と復興～自然、文化とともに暮らしを取り戻すには～」の報告	8
9	例会等の案内	8
9-1	『日本の科学者』5月号読書会(5/14)「大気汚染と健康影響をめぐる問題」	
9-2	『日本の科学者』6月号読書会(6/11)「歴史視点から日本の原子力発電を考える」	

1. 日本科学者会議福岡支部第48回定期大会の案内

日本科学者会議福岡支部 第48回定期大会 を下記の通り開催します。定期大会終了後は、例年通り講演会を開催します。会員の皆様のご出席・参加をお願いします。

欠席される場合は下の委任状(e-mailでの送付可)を提出してください。なお、例年通り、委任状を提出されずに欠席された場合は、議決権を議長に委任したものと見なします。

記

- 日時： 2018年5月13日(日) 開場13:00 開始13:30～15:00
場所： 久留米大学福岡サテライト・天神エルガーラオフィス6階
(国体道路側入口より、別添地図参照)
議事： 2017年度支部活動報告
2017年度支部会計報告
2018年度支部活動計画
2018年度支部予算案

----- 委任状 -----

私、日本科学者会議福岡支部会員（ ）は、第48回定期大会における議決権を（ ）に委任します。
2018年 月 日

[*代理人の記入がない場合は議長委任となります。]

2. 福岡支部講演会の案内

日本科学者会議福岡支部講演会

日時 : 5月13日(日) 15:30~17:00

会場 : 久留米大学福岡サテライト・天神エルガーラオフィス6階
(国体道路側入口より、別添地図参照)

講師 : 岡本 良治 氏 (九州工業大学名誉教授)

講演題目: 「核兵器禁止条約の意義と課題 — 核抑止論批判の深化と「安全保障」概念の再考」

講演要旨: 昨年7月に成立した核兵器禁止条約は、核兵器の違法性を規定し、軍事力による国家安全保障概念の中心的戦略としての核抑止論を人道的な見地から否定した。核抑止論と核の傘論の有効性の実証的な裏付けは十分ではなく、自己矛盾も不可避である。安全保障は人間の安全保障も含む複合的な概念である。核兵器禁止条約の試金石としての朝鮮半島の非核化問題、イラン核合意をめぐる動きおよび強大化・強権化する中国についても議論する。



(会場案内地図) 久留米大学福岡サテライト・大丸福岡天神店東館エルガーラ 6階

3. 福岡核問題研究会の報告

福岡核問題研究会は、この間、下記の3月例会を行った。

3月例会

日時: 2018年3月24日(土) 10:00~12:30

話題: 「脱原発, 気候変動対策とライフスタイル革命」

(話題提供: 岡本良治氏)

本年の1月例会において中西氏が「日本のエネルギー基本計画の検討」を報告され、いわゆる「エネルギー問題」が取り上げられたが、今回はそれに続いて、岡本氏によって「脱原発, 気候変動対策とライフスタイル革命」と題した「エネルギー問題」が再び取り上げられた。

まず、岡本氏は、気候変動対策に関して、①消費エネルギー削減、②エネルギー高効率化、③再生可能エネルギー普及、④原発廃止の4本柱で対処するという基本方針が高い説得力をもつと強調された。省エネルギーやエネルギー高効率化はエネルギー問題の中心的な課題であり、原発は決して温暖化対策の切り札ではない（吉岡斉，岩波ブックレット No.802）。

ジャレッド・ダイヤモンドによれば、持続不能に至る道を進んでいる現代社会は「50年以下の導火線をつけた時限爆弾のようなもの」という（「文明崩壊」第16章）。

スイスなどで先進的に進められている、快適な生活を維持しながら、一次エネルギー消費量を1人当たり2000ワットに抑えるプロジェクトなども大いに参考にすべきであろう。2014年度における日本の1人当たりの一次エネルギー消費量は4,660ワットであり、カナダや米国では、それぞれ、10,500ワット、9,200ワットである。日本で「2000ワット社会」を実現するには、エネルギー効率の悪い原発の廃止はもちろんのこと、大いなる省エネとエネルギー高効率化の推進が必要であろう。これらのエネルギーには、社会活動全般、生産や輸送に必要なエネルギーも含まれており、また、体内に取り込む食物のエネルギーも含まれている。一日2500kcalを食物として取り入れていれば、 $2500 \times 1000 \times 4.19 \text{ J} / (24 \times 3600 \text{ sec}) = 121 \text{ (J/sec)} = 121 \text{ ワット}$ となる。

最後に水素エネルギーに関わる技術や「水素戦略」をどのように評価するのか、また、CO₂分離貯蔵（CSS）技術の現状と近未来をどのように評価するか、などについて議論が必要であるとの発言があった。

（報告者：三好永作）

4.（翻訳紹介）元イラン外交官「北朝鮮との対話に対するイラン核合意からの教訓」を講演

解題：ここで紹介するのは鈴木達治郎氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター長，日本パグウォッシュ会議代表）から御教示を受けた情報，すなわち，韓国のソウルで2018年4月14日～17日に開催された国際核分裂性物質パネル（International Panel on Fissile Materials: IPFM）（注1）のワークショップにて，元イラン外交官ムサビアン氏が，北朝鮮との交渉に際して，イラン核合意（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）からの教訓について発表したことについての記事（<http://www.irna.ir/en/News/82890039>）が時宜にかなない，かつ周知される意義があると考えて，その翻訳を行い，関連する注釈を加えたものである。

2018年4月21日 福岡核問題研究会有志(O, M, T, N).

<http://jsafukuoka.web.fc2.com/Nukes/index.html>

北朝鮮との対話に対するイラン核合意からの教訓

フセイン・ムサビアン

イランと6つの世界大国，すなわちEU3プラス3（フランス，ドイツ，英国と中国，ロシア，米国）は，2015年7月に20ヶ月の交渉を経て，イランの核危機を解決する共同行動計画（JCPOA）に合意した。この取り決めは，たとえイランが協定を破ったとしても，核兵器のために十分な核分裂性物質を生産するには少なくとも1年かかるだろうという確かな保証を提供した。これは，これまでに交渉された核の透明性（注2）と査察に関する最高水準によって検証されている。それと引き換えに，米国政府およびその他の世界大国と国連は，イランに関する核関連の制裁を解除することを約束した。この取り決めは国際社会によって歓迎され，国連安全保障理事会決議によって支持された。

この共同行動計画（JCPOA）は，イランの脱退までの猶予期間を約1年にまで延長した一方で，イランの核計画のしっかりした監視，検証，検査を含むため，EU3プラス3の勝利となった。同時に，イランにとっては，すべての一方的で多国的な核制裁が解除され，濃縮と重水生産についてのイランの権利が尊重され，国際社会が平和的な核技術に関してイランと協力し，イランの対外関係は劇的に改善されたので，イランにとっても勝利であった。

米国と北朝鮮の交渉において見習うことのできる JCPOA につながった7つの主要原則は次のとおりである。

1. 戦争と制裁に関する外交に対する信念。圧力を増加させることが相手側の降伏をもたらすという認識は、イランにとってもこれからの北朝鮮にとっても当てはまらない。
2. 交渉は真剣に行うべきであり、相互妥協に基づく結果に到達することを目指すべきである。2013年のイランの核交渉の開始時点で、両者は、彼らが望む交渉の最終状態を明確にした：イランにとっては、核制裁の撤廃、ウラン濃縮と核燃料サイクルへの権利の尊重であり、米国とその他の世界大国にとっては、イランが核兵器を作らないということであった。
双方の外交官や指導者も、交渉を成功させるためのコミットメントを明白に示した。これは最終交渉において例証された。ジョン・ケリー米国務長官が18日間連続してウィーンにおいて相手方ジャバード・ザリフと交渉していた。この連続18日間というのは、米国外交官が外国の地において交渉のために過ごした期間としては、第一次世界大戦後の1919年のベルサイユ会議以来最長であった。
3. 最大限の要求を断念し、面子を立てる解決策を模索すること。どんな取り決めも両者にとって政治的に擁護できるものでなければならない。両者は勝利としてそれを国内で国民を納得させることができなければならない。
4. 包括的な外交的解決策は、あらゆる側面から段階的に、相互にやりとりされて実施される。今日、JCPOAが揺らぐ理由の1つは、トランプ・ホワイトハウスがこの原則を守らなかったためである。イランは、低濃縮ウランの備蓄量を削減し、遠心分離機の数を削減し、IAEA（注3）保障措置協定の追加議定書を実施するという、JCPOAの実施の第一段階で大部分の譲歩を実施した。その後、イランは相手方が経済協力のコミットメントを遵守するのを待たなければならなかったが、これはトランプ政権下において日ごとに衰えている。最初の年に脅かされていない北朝鮮との間でJCPOAのような長期的な合意に達するためには、合意の下での相互作用は慎重に調整され、段階的に実施されなければならない。
5. 特に、政治的リーダーシップや政策の変化により、米国は核合意における義務を守ることができないことをJCPOAでは経験しているのだから、北朝鮮にとっては、どんな取り決めも米国への完全不信を基本に設計されるに違いない。
6. 交渉は多国間でなければならない。JCPOAにつながる交渉には、国連安全保障理事会の5つの常任理事国とドイツが参加した。二国間の北朝鮮-米国交渉は不可欠であるが、韓国、日本およびその他の関係国も出席しなければならない。米国と北朝鮮の間だけのどんな合意もそれほど持続的ではないだろう。
7. 国連安全保障理事会は、最終的な合意を支持しなければならない。国連安全保障理事会の支援を受けた取り決めは、北朝鮮をはじめとするすべての当事者が他国がその約束を履行するとの確信を強める。

注釈：

- 1) 国際核分裂性物質パネル(International Panel on Fissile Materials (IPFM)).

<http://fissilematerials.org/ipfm/about.html>

関連した文献：

フランク・フォンヒッペル（編集）、国際核分裂性物質パネル（編集）、田窪雅文（翻訳）「徹底検証・使用済み核燃料 再処理か乾式貯蔵か：最終処分への道を世界の経験から探る」（合同出版、2014年）。

- 2) 「核の透明性」は、核兵器開発やその関連情報についての透明性の意味で、以下の資料などがある。平成20年度外務省委託研究「核軍縮を巡る新たな動向」研究報告書 平成20年（2008年）3月。特に、第7章 透明性、不可逆性、検証可能性。

<http://www.cpdnp.jp/eng/research/2008-%8Aj%8CR%8Fk%82%CC%90V%82%BD%82%C8%93%AE%8C%FC-CPDNP.pdf>

Sharon Squassoni, "Transparency: Nuclear Weapons and Fissile Material", April 2017.

https://csis-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/170403_Squassoni_TransparencyWorkshop_Web.pdf?lHaUmzieY1Z4nKNsA9xrsvdLcAD2sbB

3) IAEA とは国際原子力機関(International Atomic Energy Agency)のこと。

<https://www.iaea.org/>

5. 『日本の科学者』読書会 (3/12) の報告

◆ 3月読書会

3月12日(月)の読書会において、3月号特集「東日本大震災と宮城の教育」について、当日報告されたレジュメをもとに『日本の科学者』読書会の様子を報告する。

川名直子：東日本大震災後の小中学校と子どもの現状

著者は現役の小学校教員である。教員の目から見た東日本大震災後の宮城県における小中学校の状況、特に「子どもや保護者、教員、教育委員会」の現状が報告されている。宮城県の教育委員会は、各学校(被災校)が震災直後の未曾有の困難に直面している中で「4月中は原則現在校での勤務継続」などの教職員組合からの要請があったにもかかわらず、被災三県の中で唯一、教職員異動を例年通り強行したという。避難所運営、自宅の被災、家族との死別などにより、3割近い教職員が心身の疲労を訴え、2012年度からの健康調査では3割の教職員が「うつ状態」であることが判明したという。宮城県での不登校者が震災後特に中学校で増えている(2012年、2016年では全国ワースト1位)。山形県では「33プラン」として全学年で33人以下学級を実現して、①欠席と不登校の減少、②学力の向上、③ゆとりにより教員の意欲的仕事の増進、が報告されている。山形県より財政的には余裕がある宮城県の県議会では少人数学級の実施は難しいとの姿勢を崩さないという。(報告：H.M.)

日野秀逸：スウェーデンの教育に学ぶことー幸福度の高い社会の基本が主権者教育

スウェーデンは日本より、一人当たりのGDPが高く、社会保障が充実して、国民の幸福度は世界で9位(日本は51位)である。幸福度の指標は、GDPのほか、他者への寛容さ、健康寿命、頼れる人がいること、人生選択の自由、汚職のない社会などである。これらの指標が高い背景には教育重視の政策があるという。著者は、1990年代のはじめのスウェーデンの総選挙の際にストックホルムにいて、翌日の新聞に「民主主義の危機」という大きなタイトルの記事を読んだという。投票率が下がって89%になった。1割以上の人投票しないのは、「民主主義の危機」だとの内容であった。スウェーデンでは、3~5歳の保育園から様々な役割を選挙で決め、選ばれた5歳児は責任ある仕事を果たす。また、非営利の労働組合運動や協同組合運動、自然保護運動などを「国民運動」と呼び、これらの運動に高い評価が与えられている。国民一人当たり平均して4~5の「国民運動」に参加している。選挙の投票基準も候補者がどのような「国民運動」に関わっているか重視される。スウェーデンは一院制で4年毎の総選挙で政権(連立政権の構成など)はかなり変わる。やり始めた政策でも4年間の実施を総括・評価して不都合があればすぐ改める。このようなフットワークの軽い政治のあり方を「実験国家」と呼んでいる。(報告：E.M.)

江草重男：経済的困難の下の高校生の生活一学費・教育費の視点から

現在の日本における高校の学費に関わる制度の問題点を論じている。2009年、民主党政権になり公立高校の授業料不徴収の制度が始まった。私立高校でも制度は異なるが同様の就学支援が開始された。しかし、財源捻出のため特定扶養控除が縮小されたため、その負担増により、低所得層ではほとんど負担軽減にならなかったという。2012年12月に自公政権が復活し、2014年4月から所得に応じた授業料徴収が復活した。高校では、授業料が無償化されても、PTA費や学校納付金、クラブ活動費、修学旅行費などが、全日制高校の全国平均で年間約19万円ほどの出費がある。生活保護世帯の子どもでは、小・中学生であれば修学旅行費用は就学援助制度から全額支給

されるが、高校生にはそのような援助はない。生活保護世帯の多い定時制高校では、修学旅行不参加者は少なくないという。生活保護制度では大学等への進学は想定されていない。現在では大学や専門学校を卒業しないと就けない職種が多数に及ぶ（医師、学校の先生、栄養士など）。経済的困難を抱える家庭の子どもは「職業選択」の権利を奪われている。このような子どもは、正規のフルタイムの仕事に出勤する親を見ていないので、規則的な生活をする自分のイメージを持つことができず、その日暮らしのような生活から抜け出すことができないという。このような状況を改善し負の連鎖を断ち切る政策が求められていると著者は訴える。（報告：T.M.）

本田伊克：大学改革と切り崩される教員養成大学の基盤—研究と教育の自由を守る砦として

教員養成系単科大学に勤務する著者が、独立行政法人化（独法化）以降、国家による教職課程の目標・内容の統制により学問と教育の自由をいかに奪っているかを論じている。独法化を受けて、大学は市場からの要求への応答を迫られ、短期的な成果を見込めない人文系諸科学や基礎研究領域の学部や課程を縮小する圧力が強まっており、教育学部もその例外でないという。著者の勤務校では、2015年の一般運営費交付金は2004年に比べて1.6億円も減らされており、競争的資金を獲得しても、その事業の維持するために資金と労力を費やし、大学運営の自律性が失われている。「有識者会議」の報告書（2017.8.29）では、教員養成系大学の再編について、学部、教職大学院、大学教員、外部との連携などについて事細かに方向性を指示し、「これまでの延長程度では不足」と大学を脅している。教員養成課程では、教員養成「予備校」のごとく、すぐに役立つノウハウや心構えを教え、学習指導要領に忠実に、与えられた職務を忠実にこなす「考えない教師」を作り出すような動きが進んでいる。文科省による大学の「植民地化」にストップをかけ、学問に裏打ちされた教員養成を再構築していくためには、教科のバックグラウンドとなる専門領域の知識と子どもの認識発達や学習過程に関する教育学的知見と実践的知見が一体化することで「新たな学問領域」を切り拓く必要性を論じている。（報告：K.K.）

（報告者：三好永作）

6. 北九州分会例会(3/16)の報告

北九州分会 2017年度第4回例会

日時：2018年3月16（金）18：00から20：00

会場：西小倉市民センター（参加者7名）

話題提供者：中西 正之 氏 題目：「日本のエネルギー基本計画の検討」

日本のエネルギー基本計画は原子力発電と石炭火力発電を優先する異常な基本計画に変わってきました。世界の方向が、脱炭素化志向へ向かっているのに、日本では多くの場合は電力のみの検討が行われています。日本経済が世界経済から埋没してしまう恐れがあるように思われます。日本は化石燃料の資源に恵まれず、エネルギーの自給率が世界中でも極めて低い状態にある。また自然エネルギーといっても、乱開発の問題がある。FIT制度による再生可能エネルギーの買取り価格が高額で、再エネ賦課金が巨額になってきていることなど、極めて困難な条件が多い。中西氏はこれらの問題についての調査に基づいて、以下の報告を行った。

日本のエネルギー基本計画は、原子力、石炭火力発電を最優先するために、電力のみを重点としている。脱原発で言われる自然エネルギーは、「ご当地エネルギー」を意味している事が多く、世界のまた日本のエネルギー事情をよく検討していないと思われる。「脱炭素」の流れは、パリ協定をきっかけに世界的な方向である。それ故基本エネルギー政策は電力だけでなく、一次エネルギー政策として捉えるべきである。

現在のエネルギー事情として、日本のエネルギーバランス／フロー概要は、資源エネルギー庁「エネルギー白書2016」が参考になる。石油はほとんど中東依存、液化天然ガスの中東依存は26%程度である。石炭は輸入を豪州に依存しているが、原料炭と一般炭があり、原料炭は鉄鋼生産などの原料であり代用は難しい。世界のエネルギー事情は、国際エネルギー機関（IEA）の発表（2014）

によれば、発電量は、石炭 40.6%、石油 4.3%、天然ガス 21.6%、原子力 10.6%、水力 16.7%である。EU では天然ガスはロシアに大きく依存している。安全保障のため風力・太陽光発電の増大の方向である。中国は経済成長と大気汚染対策の関係から石炭使用量削減、再生可能エネルギー、天然ガス、石油、原子力へのシフトを計画している。天然ガスは積極的に開発している。

気候変動枠組条約締結国際会議（COP）が IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の報告をもとに世界のエネルギー計画の長期的に検討した「パリ協定」がある（【日本の科学者】2月号の特集）。

ジェレミー・リフキン「第3次産業革命」で電力、エネルギーで水素の重要性を説いている。水素利用は貯蔵やタンカー輸送を考慮して脱炭素化の一つの選択肢である。再生可能エネルギーの安定化と蓄積で揚水発電所の重要性も提起される。水素に関連して、石炭の水素化に伴い発生する二酸化炭素の貯蔵技術も課題である。日本は地熱発電では強いが、太陽光・風力発電技術では世界から後れを取っている。日本のエネルギー政策は「パリ協定」まえであり、世界の流れに逆らっている。

議論では、自然エネルギー技術の開発が世界から遅れを取っている問題も指摘された。

（報告者：秋貞英雄）

7. 福岡環境研究会の報告

12/8 えるピアにて

くろめ実行委員会と共催で以下のような集まりを持った。憲法論議が自公の思惑で起きているが、お任せできない状況から勉強会をやった。「憲法改正、いる？いない？」というタイトルである。考えるきっかけとしてペシャワール会の「アフガニスタン用水路が運ぶ恵みと平和」のDVDを鑑賞して討論した。

DVDは砂漠化が進み食糧生産ができなくなり、それが内戦の引き金の1つになっている。貧困地域の医療支援をしていた中村哲医師は、今のアフガンの地は、病気対策よりも食料対策がより緊急に必要なだと用水路工事を始めた。重機もコンクリートも無い現地では、我が国の江戸時代に造られた山田堰を見本として、スコップとツルハシ、自然に存在する石で用水路を造った。重機を使わない原始的な工法であるが、壊れたらまた自分たちで治せる方法である。

この用水路によって65万人分の食料が生産されるようになった。食糧生産ができれば避難民は故郷に帰り兵士を止める。工事費用は日本人の寄付金で賄い、避難民に日当を払い、彼らはそれで食料を確保しながら働いた。かつて自衛隊が海外派兵されていなかった状況下では、中村氏らペシャワール会メンバーは、タリバンからの攻撃と一緒に働く村人が守ってくれ、日の丸は攻撃対象にならなかった。それが、戦争法により通用しなくなった。

内戦は、「武器や戦車では解決しない。農業復活こそがアフガン復興の礎だ」。中村氏は白衣を脱ぎ、用水路の建設に乗り出した。15年たったいま、干ばつの大地には緑がよみがえり、人々の平穏な営みが再び始まろうとしている。戦乱の地アフガニスタンに必要な支援とは何か。15年にわたる中村氏の不屈の歩みを通して考える。

安倍首相ひきいる自公政権は、北朝鮮危機を煽り、憲法改正に結びつけようとしているが、武力拡大と強化が安全を保障しないのではないか。わが国の食料自給率の低下（カロリーベース38%）やエネルギー海外依存こそが危機をもたらすのではないか。また「子どもを取り巻く教育環境の悪化と学力低下」が北のミサイルより問題が大きいが無視されている。現在、若者たちの目を就職危機に向けさせ、物事を考えさせないように仕向けている。つい最近韓国を訪問した友人によると、当事国と思われる韓国では、ミサイルの危機など問題になっていない、如何に日本が政治的に北の危機を利用しているかが明白である。

「若者に政治への関心を持ってもらうためにどうするか」、「国防や抑止力の観点として、“攻められない国”から“攻めたくない国”へと変わることを憲法は言っている」のではないかなどの意見が出された。

（報告者：河内俊英）

8. 第33回水郷水都全国会議in朝倉・久留米大会の報告

標記の大会が、主催：筑後川水問題研究会（筑水研）、共催：福岡環境研他6団体によって開催された。以下、当日採択された「大会報告」を転載する。（河内俊英）

第33回水郷水都全国会議in朝倉・久留米大会は「九州北部豪雨に学ぶ減災と復興～自然、文化とともに暮らしを取り戻すには～」をテーマに、2018年4月21日から22日にわたって朝倉市、東峰村、久留米市で開催された。参加者は現地見学50名、全体会150名、のべ200名を数えた。

2017年7月の九州北部豪雨災害は、24時間雨量1,000mmを越える雨が20km区間の狭い地域に降ったことで、山林の崩壊、ため池の決壊、土砂1,000万t、流木21万tの流出などがあり、それらは山地集落だけでなく、平地の住宅街も破壊し、地形さえも変えた。死者40名、行方不明2名にのぼり、道路や橋、JR久大本線、日田彦山線が寸断され、集落の多くが情報もなく長時間孤立した。

今回の大会は、山あいの小川ともいえる中小河川で一瞬にして発生した土石流・流木に襲われた被災地を自分の目で見て、復興と減災の方向性を見出したいという全国からの要望にこたえて、急遽開催された。今回企画したエクスカージョンの災害地現地視察は、まさに「百聞は一見にしかず」の通り、スバラシイ企画あったことを記すように参加者からの依頼があった。

2日目のシンポジウムでは、災害直後から支援団を結成し、地域住民とともに災害調査と復興支援に取り組んできた島谷幸宏氏（九州大学大学院工学研究院教授）による基調講演「九州北部豪雨を受けて」があり、被災状況や復興への取り組みについて、被災（災害）発生の歴史的視点、地理的視点、森林政策的視点、被災地ボランティアの視点からの報告を受けた。

また、沖縄、諫早、石木ダム（長崎県）からは、住民の声を反映しない公共事業の現状が報告された。

近年常態化したとも言える異常豪雨による大災害は、全国どこでも起きうると言える。朝倉では、渇水で寺内ダムの水位が低かったことから、かろうじて洪水調節を切り抜けた一方で、洪水によって新たな川が出現したことなどハード整備には効果と限界のあることが示された。今後は、流木被害の軽減など「減災」に軸足を置いた森林政策への転換が急務であること、災害時には情報が遮断される事態や避難勧告が間に合わずに集落が孤立することなどに対して対策の必要なことを学んだ。

一方、行政（公助）と住民（自助）のみでなく、日々住民によりそい支援を続ける九州大学支援団や久留米大の被災地支援活動、災害・農業ボランティア、事前の避難訓練、避難時の声かけなど、「共助」に今後の気候変動に立ち向かう減災力があることが示された。自然と文化がともにある暮らしを取り戻すには、生活基盤の早期の復興をもとに、相互に支えあい、みんなで知恵を出し困難を解決していくという「共助」すなわち地域コミュニティの継続が減災につながることを確認し、大会報告とする。

2018年4月22日 第33回水郷水都全国会議in朝倉・久留米大会参加者一同

9. 例会等の案内

9-1 『日本の科学者』5月号 読書会

日時：2018年5月14日（月）14:00～17:00

場所：ふくふくプラザ 604室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）

内容：『日本の科学者』5月号＜特集＞大気汚染と健康影響をめぐる問題

9-2 『日本の科学者』6月号 読書会

日時：2018年6月11日（月）14:00～17:00

場所：ふくふくプラザ 604室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）

内容：『日本の科学者』6号＜特集＞歴史視点から日本の原子力発電を考える